

決 算 報 告 書

第 5 期

自 2018年04月01日
至 2019年03月31日

全日ラビー少額短期保険株式会社

東京都千代田区平河町一丁目8番13号

貸借対照表

2019年03月31日 現在

(単位：円)

資産の部		負債の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
現金及び預貯金	64,877,419	保険契約準備金	48,541,289
現金	54,622	支払備金	4,366,193
預貯金	64,822,797	責任準備金	44,175,096
有形固定資産	2,062,093	代理店借	9,197,900
工具器具備品	2,062,093	再保険借	21,331,187
無形固定資産	350,240	その他負債	37,729,978
商標権	75,240	未払法人税等	341,700
ソフトウェア	275,000	預り金	7,752,744
代理店貸	14,040,400	リース債務	1,197,504
その他資産	63,103,037	未払金	28,438,030
未収入金	362,765		
前払費用	324,777		
貯蔵品	287,916		
113条繰延資産	62,127,579		
繰延税金資産	28,152,060		
供託金	21,000,000		
		負債の部合計	116,800,354
		純資産の部	
		資本金	150,000,000
		利益剰余金	△73,215,105
		その他利益剰余金	△73,215,105
		繰越利益剰余金	△78,872,087
		当期純利益	5,656,982
		純資産の部合計	76,784,895
資産の部合計	193,585,249	負債・純資産の部合計	193,585,249

損 益 計 算 書

自 2018年04月01日
至 2019年03月31日

(単位：円)

科 目	金 額	
経常収益		1,022,660,932
【保険料等収入】		1,022,506,843
保険料	570,954,600	
再保険収入	451,552,243	
回収再保険金	55,994,697	
再保険手数料	374,622,502	
再保険返戻金	20,935,044	
【資産運用収益】		438
受取利息	438	
【その他経常収益】		153,651
経常費用		1,012,184,806
【保険金等支払金】		599,336,637
保険金	62,216,337	
解約返戻金	23,261,160	
再保険料	513,859,140	
【責任準備金等繰入額】		
支払備金繰入額	3,132,113	
責任準備金繰入額	15,141,213	
【事業費】		414,183,861
販売費および一般管理費	409,046,312	
税金	4,480,450	
減価償却費	657,099	
その他経常費用		104,646,140
保険業法第113条繰延資産償却費	104,646,140	
保険業法第113条繰延額 (▲)		124,255,158
経常利益		10,476,126
固定資産除却損	231,400	
特別損失合計		231,400
税引前当期純利益		10,244,726
法人税等	486,700	
法人税等調整額	4,101,044	
当期純利益		5,656,982

販売費および一般管理費

自 2018年04月01日
至 2019年03月31日

(単位：円)

科 目	金 額
給料手当	40,595,656
法定福利費	4,891,025
福利厚生費	384,406
業務委託費	63,466,065
採用教育費	166,864
荷造発送費	22,971
広告宣伝費	1,145,340
交際費	649,650
会議費	645,632
旅費交通費	3,332,596
通信費	7,119,584
代理店手数料	258,882,701
消耗品費	10,695,393
事務用品費	809,068
新聞図書費	294,439
諸会費	587,000
支払手数料	8,306,253
支払報酬	2,840,107
賃借料	3,897,324
雑費	314,238
販売費および一般管理費合計	409,046,312

個 別 注 記 表

自 2018 年 4 月 1 日

至 2019 年 3 月 31 日

1. 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

該当なし。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 法人税法の規定による定額法、ただし、工具器具備品は定率法

無形固定資産 法人税法の規定による定額法

リース資産（所有権移転外） リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする
定額法

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金

該当なし。

賞与引当金

該当なし。

退職給付引当金

該当なし。

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要事項

① リース取引の処理方法

リース取引に関する会計基準を適用し通常の売買取引に係る会計処理によって
います。

② 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

2. 誤謬の訂正に関する注記

過年度の決算において修正が必要な会計処理があり、本来処理されるべきであった決算期に遡って決算の修正を行いました。この訂正に伴い前事業年度に遡及して、保険業法第 113 条繰延資産を計上・償却し、保険契約開始日前の保険契約を預り金とするとともに、責任準備金積立額を修正しました。当該処理による累積的影響額は当該事業年度の期首の純資産の帳簿価格に反映されております。

この結果、株主資本等変動計算書の利益剰余金の遡及処理後の期首残高は 22,131 千円減少しております。

3. 貸借対照表に関する注記

- (1) 有形固定資産の減価償却累計額 803 千円
(2) 無形固定資産の減価償却累計額 1,268 千円
(3) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務
 未払金 27,819 千円

- (4) 支払備金の内訳
 支払備金(出再支払備金控除前)43,661 千円
 同上にかかる出再支払備金 39,294 千円

 差引計 4,366 千円

- (5) 責任準備金の内訳
 普通責任準備金 35,915 千円
 異常危険準備金 8,259 千円

 計 44,175 千円

- (6) 保険業法第 113 条繰延資産
 保険業法第 272 条の 18 において準用する同法第 113 条繰延資産への繰入額及び償却額の計算は定款の規定に基づいて行っております。

4. 損益計算書に関する注記

- (1) 関係会社との取引高
 営業取引による取引高 27,819 千円
(2) 正味収入保険料 54,769 千円
(3) 正味支払保険金 6,221 千円

- (4) 支払備金繰入額
 支払備金繰入額 3,132 千円

 計 3,132 千円

- (5) 責任準備金繰入額
 普通責任準備金繰入額 13,891 千円
 異常危険準備金繰入額 1,249 千円

 計 15,141 千円

- (6) 利息及び配当金収入の資産源泉別内訳
 預貯金利息 1 千円

5. 税効果会計に関する注記

繰越欠損金	49,704 千円

小計	49,704 千円
異常危険準備金繰入超過	△2,529 千円
113 条繰延資産計上額	△19,023 千円

小計	△21,552 千円

繰延税金資産合計	28,152 千円

6. 金融商品の時価等に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預貯金に限定しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成 31 年 3 月 31 日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおり。

	貸借対照表計上額	時価	差額
①現金及び預金	64,877 千円	64,877 千円	—
②代理店貸	14,040 千円	14,040 千円	—

(注) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

短期的に決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから当該帳簿価格による。

7. 1 株当たり情報に関する注記

- (1) 1 株当たり純資産額 51,189 円 93 銭
- (2) 1 株当たり純利益 3,771 円 32 銭

8. 重要な後発事象に関する注記

該当なし。